



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社 中京銀行
 コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 永井 涼
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 早川 誠 TEL 052-249-1613
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,145	9.9	1,525	18.2	1,243	13.0
30年3月期第1四半期	7,406	△29.1	1,290	20.2	1,100	78.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,911百万円 (511.5%) 30年3月期第1四半期 476百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	57.36	57.04
30年3月期第1四半期	50.78	50.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,948,675	111,595	5.7
30年3月期	1,964,467	109,103	5.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 111,356百万円 30年3月期 108,883百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	△1.4	2,000	3.1	1,500	15.3	69.19
通期	27,900	△6.2	3,900	△14.8	2,700	△12.4	124.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	21,745,958 株	30年3月期	21,745,958 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	72,815 株	30年3月期	71,030 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	21,673,773 株	30年3月期1Q	21,668,580 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. 平成31年3月期 第1四半期決算説明資料	7
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示【単体】	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 有価証券の評価損益【単体】	8
(5) 預金・貸出金の残高【単体】	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出の持ち直しや生産の増加により企業収益が改善するとともに、設備投資が増加するなど緩やかな景気回復が続いております。

当地区におきましても、海外経済の緩やかな回復により、輸出や生産の増加などから、企業の積極的な設備投資スタンスが維持されるとともに、雇用や所得環境が改善し、個人消費も緩やかに持ち直しております。

金融情勢につきましては、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続により、長期金利はプラス0.02%～プラス0.07%の範囲で推移しました。また、翌日物金利は、マイナス0.08%～マイナス0.03%の範囲で推移しました。

このような経済金融情勢の下、当第1四半期連結累計期間の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息が減少したものの有価証券利息、役務取引等収益、国債等債券売却益の増加などにより、前年同期比7億39百万円増加の81億45百万円となりました。経常費用は、物件費を主体に経費が減少したものの国債等債券売却損の増加などにより、前年同期比5億4百万円増加の66億19百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比2億35百万円増加の15億25百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1億43百万円増加し12億43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、貸出金は、中小企業や個人のお客さまを中心に資金ニーズにお応えするよう努めましたが、前年度末比318億円減少し1兆2,714億円となりました。これは、事業先に対して年度末の資金需要にお応えしたものが、返済となったことを主因とするものです。また有価証券は、国債を中心に前年度末比190億円減少し5,365億円となりました。

一方、負債の部では、預金は、キャンペーンの実施などによりお客さまの資金運用ニーズにお応えし個人預金は増加しましたが、法人預金の減少により全体では前年度末比74億円減少し1兆7,573億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	67,330	104,697
有価証券	555,578	536,529
貸出金	1,303,315	1,271,496
外国為替	7,988	8,509
その他資産	11,887	9,401
有形固定資産	19,359	19,267
無形固定資産	2,722	2,516
退職給付に係る資産	32	244
繰延税金資産	564	356
支払承諾見返	4,145	4,108
貸倒引当金	△8,455	△8,451
資産の部合計	1,964,467	1,948,675
負債の部		
預金	1,764,852	1,757,372
譲渡性預金	5,150	5,150
債券貸借取引受入担保金	18,303	6,371
借入金	30,519	32,919
外国為替	28	45
社債	5,000	5,000
その他負債	18,255	16,704
賞与引当金	660	357
退職給付に係る負債	151	133
睡眠預金払戻損失引当金	355	349
偶発損失引当金	554	564
繰延税金負債	4,824	5,440
再評価に係る繰延税金負債	2,562	2,562
支払承諾	4,145	4,108
負債の部合計	1,855,363	1,837,079
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,994	23,994
利益剰余金	29,751	30,561
自己株式	△205	△209
株主資本合計	85,385	86,191
その他有価証券評価差額金	18,728	20,275
繰延ヘッジ損益	△318	△241
土地再評価差額金	5,391	5,391
退職給付に係る調整累計額	△304	△259
その他の包括利益累計額合計	23,497	25,165
新株予約権	220	238
純資産の部合計	109,103	111,595
負債及び純資産の部合計	1,964,467	1,948,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	7,406	8,145
資金運用収益	5,567	5,498
(うち貸出金利息)	3,417	3,291
(うち有価証券利息配当金)	2,113	2,158
役務取引等収益	1,199	1,235
その他業務収益	49	835
その他経常収益	589	575
経常費用	6,115	6,619
資金調達費用	343	380
(うち預金利息)	129	84
役務取引等費用	500	535
その他業務費用	137	767
営業経費	4,848	4,711
その他経常費用	285	224
経常利益	1,290	1,525
特別利益	37	—
固定資産処分益	37	—
特別損失	2	15
固定資産処分損	2	15
税金等調整前四半期純利益	1,325	1,510
法人税、住民税及び事業税	181	249
法人税等調整額	43	17
法人税等合計	225	266
四半期純利益	1,100	1,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,100	1,243

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,100	1,243
その他の包括利益	△624	1,668
その他有価証券評価差額金	△581	1,546
繰延ヘッジ損益	△107	76
退職給付に係る調整額	61	45
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
四半期包括利益	476	2,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476	2,911

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 平成31年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

・コア業務純益<11行目>

資金利益の減少を主因として、前年同四半期比10百万円減少し、8億79百万円となりました。

・経常利益<19行目>

国債等債券売却益の増加を主因として、前年同四半期比1億91百万円増加し、14億36百万円となりました。

・四半期純利益<25行目>

前年同四半期比1億11百万円増加し、11億87百万円となりました。

					(単位：百万円)		
		前年同四半期 (平成30年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成31年3月期 第1四半期)	比較	中間予想 (平成31年3月期 中間期)	通期予想 (平成31年3月期)	
経常収益	1	7,184	7,936	752	13,700	27,000	
業務粗利益	2	5,560	5,623	63			
資金利益	3	5,208	5,105	△103			
役務取引等利益	4	488	497	9			
その他業務利益	5	△137	20	157			
経費(除く臨時処理分)	6	4,674	4,535	△139			
人件費	7	2,314	2,323	9			
物件費	8	1,931	1,803	△128			
税金	9	428	407	△21			
業務純益(一般貸倒繰入前)	10	886	1,088	202			
コア業務純益	11	889	879	△10	1,400	3,300	
一般貸倒引当金繰入(①)	12	△32	△18	14			
業務純益	13	918	1,106	188	1,800	3,700	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	△2	208	210			
臨時損益	15	327	330	3			
うち株式等関係損益	16	500	500	0			
うち不良債権処理額(②)	17	127	131	4			
うち貸倒引当戻入益(③)	18	—	—	—			
経常利益	19	1,245	1,436	191	1,900	3,600	
特別損益	20	34	△15	△49			
税引前四半期純利益	21	1,280	1,421	141			
法人税、住民税及び事業税	22	160	232	72			
法人税等調整額	23	43	1	△42			
法人税等合計	24	204	234	30			
四半期(当期)純利益	25	1,076	1,187	111	1,400	2,600	
与信関係費用(①+②-③)	26	95	113	18			

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、前年同四半期比33億円減少し、269億円となりました。
 総与信に占める割合は、前年同四半期比0.25ポイント低下し、2.08%となりました。

(単位：百万円)

	平成29年6月末	平成30年6月末	比較	(参考) 平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,964	10,540	△424	10,630
危険債権	13,638	11,588	△2,050	12,209
要管理債権	5,679	4,794	△885	4,940
合計 (A)	30,282	26,923	△3,359	27,780
正常債権	1,268,947	1,268,025	△922	1,298,731
総与信合計 (B)	1,299,229	1,294,949	△4,280	1,326,512
総与信に対する割合 (A/B)	2.33%	2.08%	△0.25%	2.09%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率(国内基準)は、単体で平成30年3月末比0.29ポイント上昇し8.62%、連結で同0.29ポイント上昇し8.98%となりました。

(単位：百万円、%)

	平成30年6月末		(参考)平成30年3月末	
	単体	連結	単体	連結
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.62%	8.98%	8.33%	8.69%
(2) 自己資本の額	88,764	93,258	87,552	91,976
(3) リスク・アセットの額	1,029,597	1,038,492	1,049,935	1,057,927
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	41,183	41,539	41,997	42,317

(4) 有価証券の評価損益【単体】

有価証券の評価損益は、前年同四半期比9億円増加し、280億円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	平成29年6月末			平成30年6月末			(参考) 平成30年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	27,180	31,896	4,715	28,084	33,580	5,495	25,786	32,162	6,375
株式	20,118	20,219	100	23,934	24,008	73	22,744	22,804	60
債券	4,504	5,413	908	3,626	4,149	523	3,905	4,513	608
その他	2,557	6,263	3,706	524	5,422	4,898	△864	4,843	5,707

(5)預金・貸出金の残高【単体】

預金は、前年同四半期比313億円減少し1兆7,640億円となりました。
貸出金は、前年同四半期比65億円減少し1兆2,710億円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年6月末	平成30年6月末	比較	(参考) 平成30年3月末
預 金 (未 残)	1,795,428	1,764,051	△31,377	1,773,096
うち個人預金	1,179,243	1,172,968	△6,275	1,169,015
貸 出 金 (未 残)	1,277,644	1,271,094	△6,550	1,304,403
うち消費者 ロ	406,908	419,584	12,676	420,564

(参考) 預かり資産残高 (法人含む) 【単体】

(単位：百万円)

	平成29年6月末	平成30年6月末	比較	(参考) 平成30年3月末
投 資 信 託	71,074	64,407	△6,667	66,924
公 共 債	2,517	2,059	△458	2,105
保 險	136,288	152,026	15,738	148,845
外 貨 預 金	8,169	6,120	△2,049	5,996
合 計	218,048	224,612	6,564	223,870